

野村リアルグロース・オープン

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2024年10月29日）

作成対象期間（2023年10月31日～2024年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円								百万円
17期(2020年10月29日)	24,165		800		26.8	309.50	11.4	98.7	12,649
18期(2021年10月29日)	24,896		700		5.9	376.05	21.5	98.3	11,691
19期(2022年10月31日)	21,742		500		△10.7	339.64	△ 9.7	98.0	10,145
20期(2023年10月30日)	17,970		400		△15.5	365.49	7.6	98.0	10,507
21期(2024年10月29日)	20,493		600		17.4	451.53	23.5	98.8	9,239

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰		
(期首) 2023年10月30日	円 17,970		% -		365.49	% -	98.0 -
10月末	18,256		1.6	369.15	1.0	96.6	-
11月末	20,016		11.4	396.40	8.5	97.1	-
12月末	20,325		13.1	400.70	9.6	96.7	-
2024年1月末	20,836		15.9	426.98	16.8	97.3	-
2月末	21,802		21.3	444.76	21.7	97.0	-
3月末	22,004		22.4	455.24	24.6	96.4	-
4月末	20,827		15.9	445.29	21.8	96.9	-
5月末	20,654		14.9	448.69	22.8	97.5	-
6月末	21,171		17.8	460.81	26.1	98.4	-
7月末	20,830		15.9	458.25	25.4	98.0	-
8月末	21,379		19.0	454.64	24.4	98.3	-
9月末	21,710		20.8	448.10	22.6	98.0	-
(期末) 2024年10月29日	円 21,093		17.4	451.53	23.5	98.8	-

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

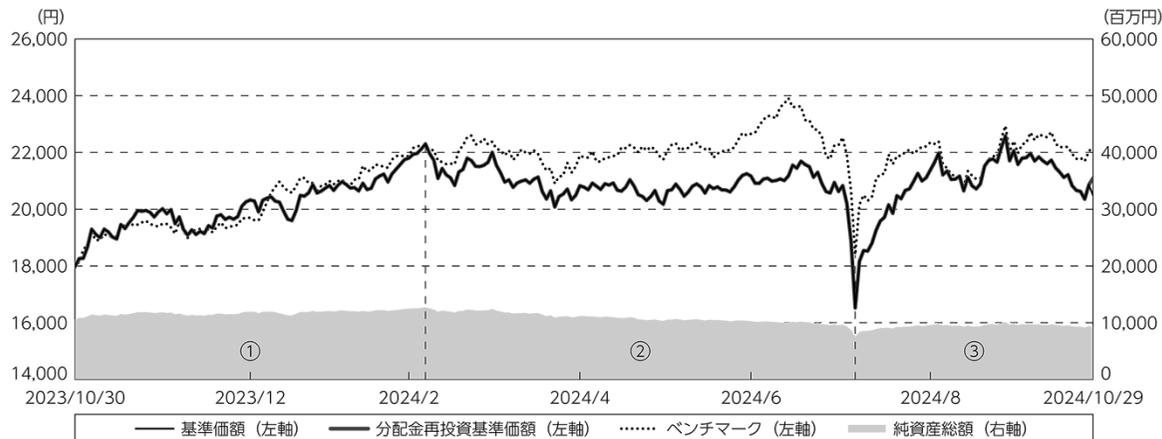
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,970円

期末：20,493円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率：17.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2023年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.4%の上昇

基準価額は、期首17,970円から期末21,093円(分配金込み)に3,123円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～2024年3月上旬)

- (上昇) 2023年7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことが好感されたこと
- (上昇) 米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したこと
- (上昇) 植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと

②の局面（2024年3月上旬～8月上旬）

- （上昇）日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと
- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- （下落）日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと
- （上昇）円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと
- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと

③の局面（2024年8月上旬～期末）

- （上昇）米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと

○投資環境

期初においては、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから株式市場は上昇しました。

2024年に入り、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと、日銀のマイナス金利解除決定後も当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと、円安・米ドル高が1米ドル160円台まで進行したことで輸出関連株などの採算が改善すると期待されたことなどから、株式市場は上昇しました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落に転じ、期末にかけては衆議院選挙による与党の議席数減少との見方などから、株式市場は一進一退の動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村リアルグロース・オープン]

主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.8%としました。

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.9%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器

富士通ゼネラル、村田製作所などを買付け

②食料品

和弘食品、オカムラ食品工業などを買付け

③電気・ガス業

北海道電力、北海道瓦斯を買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

M&A総研ホールディングス、共立メンテナンスなどを売却

②情報・通信業

ANYCOLOR、IPSなどを売却

③機械

TOWA、ローツェなどを売却

<組入上位10銘柄>

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	TOWA	機械	1.7
2	カバー	情報・通信業	1.3
3	ローツェ	機械	1.3
4	野村マイクロ・サイエンス	機械	1.3
5	タツモ	機械	1.3
6	ビューティガレージ	卸売業	1.3
7	F P パートナー	保険業	1.3
8	竹内製作所	機械	1.3
9	サンクゼール	食料品	1.3
10	ANYCOLOR	情報・通信業	1.2

*野村リアルグロス・オープン マザーファンドにおける比率。

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	小池酸素工業	機械	3.4
2	ライフネット生命保険	保険業	3.2
3	Q P S 研究所	情報・通信業	3.2
4	フィットイージー	サービス業	3.2
5	富士通ゼネラル	電気機器	3.1
6	和弘食品	食料品	3.0
7	村田製作所	電気機器	2.9
8	タイミー	サービス業	2.8
9	Keeper 技研	サービス業	2.7
10	カチタス	不動産業	2.6



<組入上位5業種>

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	29.7
2	情報・通信業	23.3
3	機械	14.1
4	化学	7.5
5	卸売業	4.3

*野村リアルグロス・オープン マザーファンドにおける比率。

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	情報・通信業	17.6
2	サービス業	16.3
3	機械	10.8
4	電気機器	9.0
5	化学	7.2



○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は17.4%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの23.5%を6.1%下回りました。

【主な差異要因】

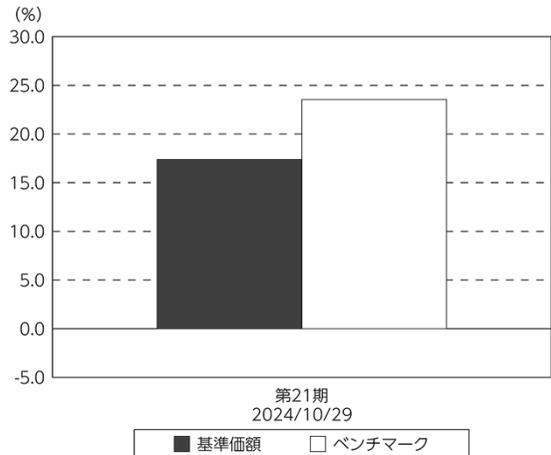
(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業、機械などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かった日本マイクロニクス、ボードルア、ローツェなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた電気・ガス業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③保有していなかった日立製作所などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ④ベンチマークに比べて保有比率の低かったリクルートホールディングスなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ⑤ベンチマークに比べて保有比率の高かったQPS研究所などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万円当たりの分配金を600円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第21期
	2023年10月31日～ 2024年10月29日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	2.845%
当期の収益	294
当期の収益以外	305
翌期繰越分配対象額	13,289

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

[野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 343	% 1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(160)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(160)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(23)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.139	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(29)	(0.139)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	373	1.787	
期中の平均基準価額は、20,817円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

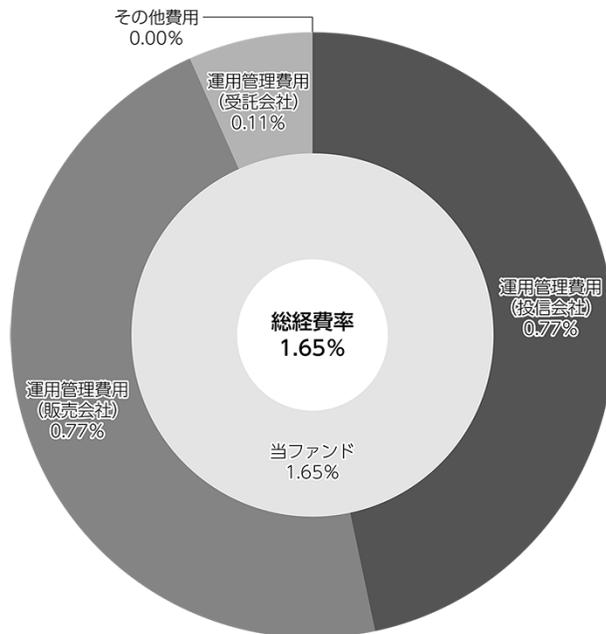
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 251,016	千円 911,800	千口 1,105,666	千円 4,137,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年10月31日～2024年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	39,937,850千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,940,733千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.08	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月29日)

利害関係人との取引状況

<野村リアルグロース・オープン>

該当事項はございません。

<野村リアルグロース・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 18,747	百万円 553	% 2.9	百万円 21,190	百万円 6,626	% 31.3

平均保有割合 82.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村リアルグロス・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 498

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,347千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,231千円
(B) / (A)	21.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年10月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村リアルグロス・オープン マザーファンド	千口 3,258,183	千口 2,403,533	千円 9,227,405

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村リアルグロス・オープン マザーファンド	千円 9,227,405	% 95.8
コール・ローン等、その他	408,933	4.2
投資信託財産総額	9,636,338	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,636,338,084
コール・ローン等	385,929,578
野村リアルグロス・オープン マザーファンド(評価額)	9,227,405,997
未収入金	23,000,000
未収利息	2,509
(B) 負債	396,350,353
未払収益分配金	270,534,664
未払解約金	44,216,957
未払信託報酬	81,435,924
その他未払費用	162,808
(C) 純資産総額(A-B)	9,239,987,731
元本	4,508,911,068
次期繰越損益金	4,731,076,663
(D) 受益権総口数	4,508,911,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,493円

(注) 期首元本額は5,847,024,423円、期中追加設定元本額は780,941,512円、期中一部解約元本額は2,119,054,867円、1口当たり純資産額は2.0493円です。

○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,505
受取利息	68,944
支払利息	△ 2,439
(B) 有価証券売買損益	1,429,555,639
売買益	1,912,531,126
売買損	△ 482,975,487
(C) 信託報酬等	△ 178,855,991
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,250,766,153
(E) 前期繰越損益金	△1,134,109,563
(F) 追加信託差損益金	4,884,954,737
(配当等相当額)	(5,342,482,578)
(売買損益相当額)	(△ 457,527,841)
(G) 計(D+E+F)	5,001,611,327
(H) 収益分配金	△ 270,534,664
次期繰越損益金(G+H)	4,731,076,663
追加信託差損益金	4,884,954,737
(配当等相当額)	(5,344,440,669)
(売買損益相当額)	(△ 459,485,932)
分配準備積立金	647,457,431
繰越損益金	△ 801,335,505

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年10月31日～2024年10月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年10月31日～ 2024年10月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	132,648,180円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,344,440,669円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	785,343,915円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,262,432,764円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,889円
g. 分配金	270,534,664円
h. 分配金(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	600円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2024年10月29日）

作成対象期間（2023年10月31日～2024年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行ないます。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行ない、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2020年10月29日)	38,470	28.9	309.50	11.4	98.7	—	13,128
18期(2021年10月29日)	41,354	7.5	376.05	21.5	98.5	—	12,682
19期(2022年10月31日)	37,542	△9.2	339.64	△9.7	98.2	—	11,477
20期(2023年10月30日)	32,187	△14.3	365.49	7.6	98.2	—	12,251
21期(2024年10月29日)	38,391	19.3	451.53	23.5	98.9	—	11,829

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落		
(期首) 2023年10月30日	円	%		%	%	%
	32,187	—	365.49	—	98.2	—
10月末	32,711	1.6	369.15	1.0	96.8	—
11月末	35,914	11.6	396.40	8.5	97.3	—
12月末	36,518	13.5	400.70	9.6	96.9	—
2024年1月末	37,495	16.5	426.98	16.8	97.5	—
2月末	39,278	22.0	444.76	21.7	97.1	—
3月末	39,696	23.3	455.24	24.6	96.5	—
4月末	37,631	16.9	445.29	21.8	97.0	—
5月末	37,365	16.1	448.69	22.8	97.4	—
6月末	38,339	19.1	460.81	26.1	98.4	—
7月末	37,765	17.3	458.25	25.4	97.7	—
8月末	38,796	20.5	454.64	24.4	98.5	—
9月末	39,438	22.5	448.10	22.6	98.2	—
(期末) 2024年10月29日	円	%		%	%	%
	38,391	19.3	451.53	23.5	98.9	—

*騰落率は期首比です。

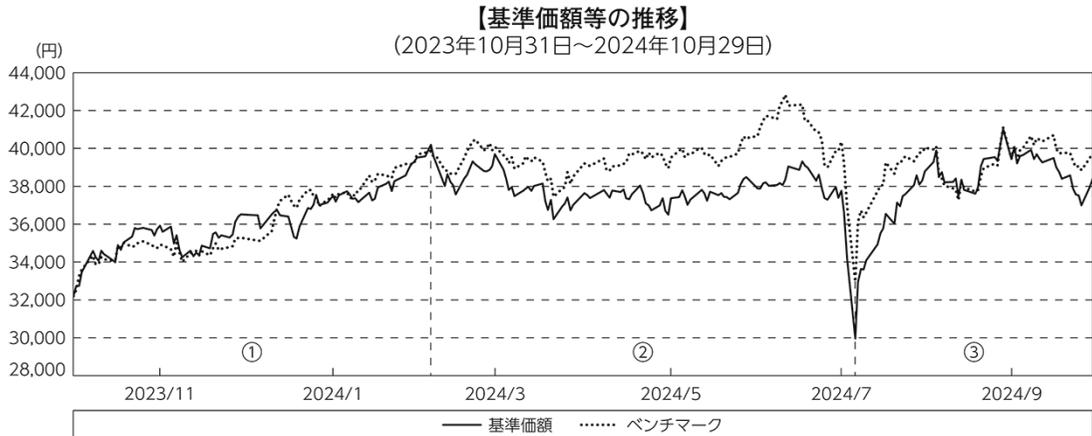
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は19.3%の上昇

基準価額は、期首32,187円から期末38,391円に6,204円の値上がりとなりました。

○主な変動要因

①の局面（期首～2024年3月上旬）

- (上昇) 2023年7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことが好感されたこと
- (上昇) 米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したこと
- (上昇) 植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと

②の局面（2024年3月上旬～8月上旬）

- （上昇）日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと
- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- （下落）日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと
- （上昇）円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと
- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと

③の局面（2024年8月上旬～期末）

- （上昇）米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと

○投資環境

期初においては、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了すると見方が広がったことなどから株式市場は上昇しました。

2024年に入り、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと、日銀のマイナス金利解除決定後も当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと、円安・米ドル高が1米ドル160円台まで進化したことで輸出関連株などの採算が改善すると期待されたことなどから、株式市場は上昇しました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落に転じ、期末にかけては衆議院選挙による与党の議席数減少との見方などから、株式市場は一進一退の動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.9%としております。

○期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器

富士通ゼネラル、村田製作所などを買付け

②食料品

和弘食品、オカムラ食品工業などを買付け

③電気・ガス業

北海道電力、北海道瓦斯を買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

M&A総研ホールディングス、共立メンテナンスなどを売却

②情報・通信業

ANYCOLOR、IPSなどを売却

③機械

TOWA、ローツェなどを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は19.3%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスの23.5%を4.2%下回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業、機械などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かった日本マイクロニクス、ボードルア、ローツェなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

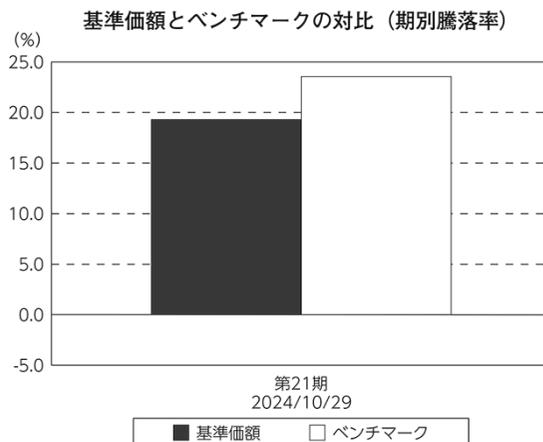
(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた電気・ガス業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③保有していなかった日立製作所などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ④ベンチマークに比べて保有比率の低かったリクルートホールディングスなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ⑤ベンチマークに比べて保有比率の高かったQPS研究所などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.139 (0.139)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	52	0.139	
期中の平均基準価額は、37,578円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,630 (537)	千円 18,747,327 ()	千株 9,157	千円 21,190,523

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年10月31日～2024年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,937,850千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,940,733千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.08

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,747	百万円 553	% 2.9	百万円 21,190	百万円 6,626	% 31.3

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 498

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,552千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,882千円
(B) / (A)	20.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年10月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (- %)			
ショーボンドホールディングス	19.6	—	—
食料品 (6.9 %)			
キッコーマン	—	33.2	60,042
和弘食品	—	72	360,000
やまみ	—	41	159,080
ジェイフロンティア	19.7	—	—
サンクゼール	47.2	—	—
オカムラ食品工業	—	55.4	232,957
化学 (7.2 %)			
日産化学	—	10.4	54,194
信越化学工業	—	21	118,083
エア・ウォーター	55.6	—	—
KHネオケム	58.8	—	—
恵和	86.8	—	—
日油	18.1	—	—
ミルボン	22.1	48.2	154,529
アルマード	97.1	—	—
I n e	—	134.2	286,248
アクシージア	126.2	—	—
東洋合成工業	18.5	19.8	138,204
ユニ・チャーム	—	19	94,164
医薬品 (1.3 %)			
日本新薬	18.6	—	—
中外製薬	—	16	123,488
JCRファーマ	83.7	—	—
ベプチドリーム	—	10.1	28,653
非鉄金属 (0.1 %)			
日本軽金属ホールディングス	27.8	3.5	5,582
金属製品 (1.6 %)			
東プレ	—	107.9	191,198
機械 (10.8 %)			
三浦工業	29.9	11.7	41,406
岡本工作機械製作所	21.9	—	—
小池酸素工業	18.7	69.1	404,235

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ・イー・ティ	12.4	—	—
オプトラン	71.8	—	—
野村マイクロ・サイエンス	21.7	—	—
平田機工	17.3	9.7	47,384
タツモ	58.4	—	—
SMC	—	4.3	278,081
ホソカワミクロン	31.6	—	—
オカダアイオン	59.7	—	—
TOWA	40.3	—	—
ローツェ	14.5	—	—
テセック	15.4	—	—
ダイキン工業	—	5.4	98,442
竹内製作所	36.8	—	—
THK	—	101.9	259,233
マキタ	—	30	137,400
電気機器 (9.0 %)			
湖北工業	—	44.8	132,428
ソシオネクスト	6.9	—	—
芝浦メカトロニクス	17.4	—	—
戸上電機製作所	—	22	68,970
ルネサスエレクトロニクス	—	67.8	146,481
富士通ゼネラル	—	191.1	360,796
日本マイクロニクス	50.3	—	—
日本電子	12.1	—	—
村田製作所	—	121.7	338,812
輸送用機器 (0.7 %)			
ハイレックスコーポレーション	78.7	55.4	84,429
精密機器 (1.0 %)			
東京精密	5.9	—	—
マニー	56.1	3	5,431
HOYA	—	5.8	115,971
ノーリツ鋼機	37.5	—	—
その他製品 (2.5 %)			
イーディービー	77.4	48.1	42,328
ブシロード	—	596	199,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松ウオール工業	—	31.4	47,319
ビジョン	54.3	—	—
電気・ガス業 (3.8%)			
北海道電力	—	309.7	292,109
北海道瓦斯	—	267.7	156,069
陸運業 (0.2%)			
東京地下鉄	—	14.1	23,575
空運業 (0.3%)			
スカイマーク	—	47.2	29,641
情報・通信業 (17.6%)			
VRAIN Solution	—	48.8	111,849
デジタルアーツ	26.4	—	—
エムアップホールディングス	113.4	—	—
FRIセキュリティ	—	32.3	66,990
SHIFT	3.9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	13.3	—	—
インターネットイニシアティブ	41.2	—	—
IGポート	—	140.2	251,098
マークラインズ	52.2	4.1	11,398
ラクス	48.1	—	—
チェンジホールディングス	80.7	—	—
シンクロ・フード	209.7	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	48.1	—	—
ビジョナル	18.9	3.6	29,376
ワンキャリア	32.9	—	—
IPS	56.5	—	—
ボードルア	49	21.4	100,687
グローバルセキュリティエキスパート	27	—	—
バルテス・ホールディングス	150.9	—	—
JMDC	17.1	52.9	226,200
サイバートラスト	23.7	—	—
電通総研	20.8	—	—
ANYCOLOR	45.8	—	—
グッピーズ	26.2	—	—
オープンワーク	33.1	—	—
カバー	70	101.8	158,502
Ar ent	—	1.7	10,302
グリッド	—	25	69,400
エコナピスタ	—	150.1	246,914
くすりの窓口	78.8	206.9	264,832

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
QPS研究所	—	235.1	377,100
スカパーJ SATホールディングス	—	115	99,705
ビジョン	96	—	—
KDDI	—	5.9	28,432
卸売業 (4.5%)			
マクニカホールディングス	—	44.1	78,387
ビューティガレージ	73.4	—	—
ジーデップ・アドバンス	8.3	13.7	146,590
アズワン	19.7	—	—
伊藤忠商事	—	11.2	85,321
クワザワホールディングス	—	352.9	214,210
PALTAC	23.3	—	—
因幡電機産業	34.2	—	—
小売業 (6.2%)			
トライアルホールディングス	—	57.8	161,840
インターメスティック	—	109.5	210,568
ZOZO	37.1	—	—
コスモス薬品	7.7	—	—
サツドラホールディングス	—	70.6	56,056
リネットジャパングループ	27	—	—
力の源ホールディングス	29.5	205.2	226,540
FOOD & LIFE COMPANIE	—	22	65,516
サックスパー ホールディングス	105	—	—
銀行業 (2.2%)			
楽天銀行	—	13.7	42,744
住信SBIネット銀行	—	79	219,304
保険業 (3.3%)			
ライフネット生命保険	—	194.8	378,691
F Pパートナー	40.1	4.1	12,086
その他金融業 (0.7%)			
芙蓉総合リース	9.6	—	—
イー・ギャランティ	60.4	56.5	85,654
不動産業 (3.8%)			
ケイアイスター不動産	29.8	36.3	139,936
グッドコムアセット	48.9	—	—
カチタス	44.5	156.2	302,559
サービス業 (16.3%)			
マテリアルグループ	—	320.1	216,067
アストロスケールホールディングス	—	163.2	164,342
フィットイージー	—	259.2	376,617

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タイミー	—	262.3	326,038
エス・エム・エス	38.8	—	—
ディップ	30.9	—	—
ベネフィット・ワン	76.1	—	—
エスプール	278.7	—	—
クリーク・アンド・リバー社	65.5	—	—
アドベンチャー	24.7	2.3	8,671
Keeper 技研	19.8	76.1	318,859
ジャパンマテリアル	56.2	34.5	63,135
ユニバーサル園芸社	—	31.9	122,336
エラン	120.1	92.3	79,562
エアトリ	69.7	—	—
インソース	116.1	—	—
ベイカレント	20.7	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディング	53.8	17.9	52,482
グリーンズ	88.3	—	—
ABホテル	44.2	—	—
プロレド・パートナーズ	—	96.1	46,416
日本ホスピスホールディングス	55.3	—	—
アンビスホールディングス	33.5	—	—
NexTone	84.2	—	—
Macbee Planet	8.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
LITALICO	55.5	—	—
Enjin	54.2	—	—
アイドマ・ホールディングス	54.5	—	—
リログループ	56.6	—	—
ナレルグループ	48.6	50	119,750
GENDA	37.3	5	12,280
メンタルヘルステクノロジーズ	91.8	—	—
サンウェルズ	49.8	—	—
プロジェクトホールディングス	24.1	—	—
ブティックス	23.6	—	—
大栄環境	63.2	—	—
GENOVA	92.6	—	—
アクシスコンサルティング	35.6	—	—
コルポート	25.2	—	—
M&A総研ホールディングス	45.6	—	—
INTLOOP	25.4	—	—
共立メンテナンス	24.1	—	—
合 計	株数・金額	5,622	6,632
	銘柄数<比率>	115	80 <98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,701,391	97.8
コール・ローン等、その他	265,843	2.2
投資信託財産総額	11,967,234	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,967,234,971
コール・ローン等	213,427,097
株式(評価額)	11,701,391,790
未収入金	4,724,291
未収配当金	47,690,406
未収利息	1,387
(B) 負債	137,889,401
未払金	113,789,401
未払解約金	24,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,829,345,570
元本	3,081,280,533
次期繰越損益金	8,748,065,037
(D) 受益権総口数	3,081,280,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,391円

(注) 期首元本額は3,806,243,439円、期中追加設定元本額は462,316,178円、期中一部解約元本額は1,187,279,084円、1口当たり純資産額は3,8391円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村リアルグロス・オープン 2,403,533,640円
 ・野村リアルグロス・オープン(確定拠出年金向け) 677,746,893円

○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	206,863,624
受取配当金	206,592,710
受取利息	229,423
その他収益金	64,473
支払利息	△ 22,982
(B) 有価証券売買損益	2,115,473,720
売買益	4,434,414,715
売買損	△2,318,940,995
(C) 当期損益金(A+B)	2,322,337,344
(D) 前期繰越損益金	8,444,864,787
(E) 追加信託差損益金	1,235,183,822
(F) 解約差損益金	△3,254,320,916
(G) 計(C+D+E+F)	8,748,065,037
次期繰越損益金(G)	8,748,065,037

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>